

【法人の概要】

代表者名	理事長 関 光良	所管部(局)課	山梨県警察本部刑事部組織犯罪対策課	
所在地	甲府市丸の内一丁目5番4号恩賜林記念会館内	電話番号	055-227-5420	
ホームページURL	http://boutsui-yamanashi.or.jp	E-mailアドレス	boutsui.yamanashi@aria.ocn.jp	
資本金(基本財産)	594,196 千円	設立年月日	平成4年1月22日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	300,000 千円	50.5 %
	2	市町村	100,000 千円	16.8 %
	3	民間等	194,196 千円	32.7 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		千円	0.0 %	
合計		594,196 千円		
設立経緯等	当センターは、全国的に設置されている都道府県暴力追放運動推進センターの指定を受け、社会全体の暴力団排除意識の高揚、暴力団による不当な行為等の防止及びこれによる被害の救済を図ることを目的とし、平成4年1月に設立された。 暴力団員による不当な行為を防止するための広報、支援等の活動を推進するとともに、暴力団員による不当な行為についての相談、被害者の救済等の事業を行っている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 暴力団排除の広報啓発事業	機関誌や広報媒体を活用して県民に暴力団排除活動を普及させるための事業	3,032	5,484	3,676
事業2 暴力団に関わる相談事業	暴力団からの不当な行為等の被害や困り事及び暴力団に関する相談事業	3,906	3,962	3,979
事業3 暴力団排除活動組織の支援事業	県内の地域・職域で暴力団排除活動を行う組織を支援する事業	559	560	568

【組織】

各年度体制	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度						
		職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			
	理事(非常勤)	6			2	4	6			2	4	6			3	3		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2		
	評議員	9			1	9	9			1	8	9			1	8		
計	18	0	0	0	4	15	18	0	0	0	4	14	18	0	0	0	5	13
職員	管理職	0					0					0						
	一般職員	1			1		1			1		1			1			
	臨時職員	0	/	/			0	/	/			0	/	/				
	非常勤職員	1	/	/		1	1	/	/		1	1	/	/		1		
計	2	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	1
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性							0	役員				※	(千円)				
	女性							0	常勤				※	(千円)				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	職員				※	(千円)				

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	8,945	9,016	9,016	0
	受取会費・受取寄付金	6,528	6,922	6,580	△ 342
	受託事業収益	2,176	2,220	2,317	97
	自主事業収益	0	0	0	0
	受取補助金等	0	1,000	0	△ 1,000
	その他の収益	0	0	5	5
	経常収入 計	17,649	19,228	17,919	△ 1,309
	事業費	13,365	15,894	14,446	△ 1,448
	うち人件費	7,174	7,243	7,308	65
	管理費	3,734	3,765	3,727	△ 38
	うち人件費	2,114	2,119	2,128	9
	経常支出 計	17,099	19,659	18,173	△ 1,486
	当期経常増減額	550	△ 431	△ 254	177
	経常外収入	0	0	0	0
経常外支出	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	550	△ 431	△ 254	177	
当期指定正味財産増減額	30	30	50	20	
正味財産期末残高	606,345	605,944	605,740	△ 204	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	6,292	6,726	5,797	△ 929
	固定資産	600,344	599,704	600,192	488
	資産 計	606,636	606,430	605,989	△ 441
	流動負債	291	486	249	△ 237
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	291	486	249	△ 237
	正味財産	606,345	605,944	605,740	△ 204
	うち基本財産への充当額	584,099	594,196	594,197	1
うち特定資産への充当額	4,515	4,545	4,595	50	

(単位:千円)

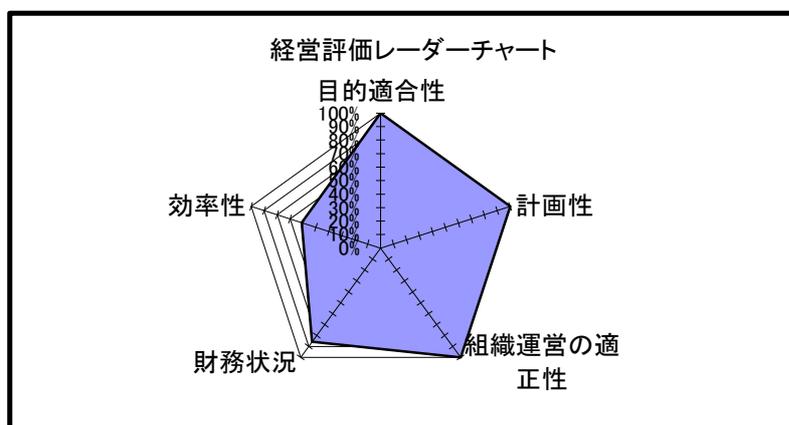
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	2,176	2,220	2,317	97
	委託金 計	2,176	2,220	2,317	97
	県支出金 計	2,176	2,220	2,317	97
	県の財政的関与の割合(%)	12.3	11.5	12.9	1.4
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	暴力団対策法第4条第2項に定める責任者に対する講習会の実施委託料 2,317千円
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	36	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	11	61.1%
合 計		21	90	77	85.6%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県民の平穏な日常生活や経済活動に不安と恐怖を与えている暴力団を社会から根絶するため、暴力団排除啓発活動、暴力団相談及び暴力団排除活動支援を行うなど、設立目的に適合した活動を推進している。
計画性	関係機関と連携を図り、暴力団排除に関する広報活動、暴力団相談、暴力団員の離脱活動等を5ヶ年計画、年次計画を立て推進している。
組織運営の適正性	警察本部と連携を図り、適正な業務を遂行している。山梨県公益認定等審査会議による立会検査においても概ね良好と認められる。
財務状況	各年度の収支のバランスは取れているものの、基本財産を運用している国債の低金利が長期化しており、当面、基本財産運用益の増加は見込めないことから、責任者講習事業利益、賛助金等の増加を図っていく必要がある。
効率性	職員は、3名と少数であるが、広報媒体の活用・配布による広報啓発事業を推進するとともに、暴力団相談(475件)、責任者講習(832名)など多くの暴力団排除活動を推進している。
総合的評価	県警察や民間暴排組織等と連携を図り、暴力追放県民大会、責任者講習、企業への個別講習等を開催している他、暴力団相談への対応、暴力団離脱者就労事業、暴力団排除活動を推進しているが、これらの活動をさらに推進し、社会全体の暴力団排除気運の醸成を図っていく。



対応策	県民の暴力団排除意識は浸透しつつあるが、暴力団は活動を潜在化させていることから、暴力団排除の啓発活動、各種相談を活発化させていく必要がある。また、その活動資金としての収益の増加を図っていく必要がある。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	法人が行う事業は、社会全体の暴力団排除気運の高まりから事業を活発化させる必要が高まっている状況にある。一方で暴力団は、組織実態の不透明化や資金獲得活動の多様化が進んでいることから、暴力団情勢に応じた各種事業の運営に努めること。
計画性	法人は、5ヶ年計画の経営計画(令和4年から令和8年)の目標に沿った事業を展開し、現在38都道府県が締結している「暴力団から離脱した者の社会復帰の連携」に加入するなど、暴力団壊滅に向けた対策を計画的に推進している。今後も経営計画に定めた数値目標をもとに経営計画を実施すること。
組織運営の適正性	法人運営は、常勤役員1名、常勤職員1名、非常勤職員1名の体制で運営している。決算報告書は、常勤職員以外に顧問税理士に経理業務を委託するなど専門家が確認を取れる体制になっている。山梨県公益認定等審査会による立会審査においても概ね良好と認められているところであるが、これまで指導された事項の再発防止策を継続して実施すること。
財務状況	財務状況については、公益法人の基本である収支相償を保っている。借入金や県からの補助金は一切なく、基本財産を運用している国債の低金利が長期化しており、当面、基本財産運用益の増加は見込めないことから、賛助金等の増加を図る努力を行うこと。
効率性	法人の人件費及び管理費の比率は安定しているが、経営計画(令和4年度から令和8年度)に定めた数値目標の伸び率が減少していることから、事業に即したインターネット等の活用を図り、各種事業を推進すること。
総合的評価	法人は、5ヶ年計画に基づいた各種事業の推進、組織運営、基本財産の運用、数値目標の計画等を実施していることから、安定した経営状況であるものと判断できる。しかしながら、昨今の社会情勢を踏まえると当面の間、基本財産の増収は見込めない状況にあることから、安定した健全経営を継続するためには、事業計画に基づいた事業を推進し、県民の理解を得て、寄付金・賛助金の増収に努めること。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">得点率 85.6 %</p> <p style="text-align: center;">警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、受取会費・受取寄付金等が減少した一方、人件費等が増加したことに伴い、当期一般正味財産額がマイナスとなり、財務状況の評点が低下した。 ・効率性については、人件費の増加によって、人件費比率の評価が下がっている。また、安全・安心なまちづくり全国大会の開催があった令和5年度に比べ、令和6年度は事業費が大きく減少しているものの、管理費は微減であるため、管理費比率の評価も下がっている。さらに、不当要求防止責任者講習会受講者数が増加した一方、賛助会員納入会員数等は減少したため、職員1人当たり役務提供実績に係る評価が下がった。これらにより、効率性の評点が低下した。 ・他の評点については高得点率であり、総合評価はA評価を維持している。 ・県民の認知度の上昇や理解の醸成を図って受取会費・受取寄付金の増加に努められること、より効果的・効率的な事業執行に取り組みつつ、設立目的に沿った活動を継続していくことが期待される。 	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、堅実な業務執行を図る。 ・不当要求防止責任者選任の働きかけをさらに推進し、講習の受講率のさらなる向上に努めていくほか、暴力団離脱者受け入れ企業数の目標達成に向けて幅広く広報活動を推進していく。 ・賛助会員の増加は喫緊の課題として捉え、当センターの活動を通じて獲得に努めていく。
--